
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1118 号 平成 24 年 12 月 25 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 30 次地方制度調査会専門小委員会が「大都市制度についての専門小委員会中間報告」を取りまとめ		
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の退任	2
◆ 全国都市数	2

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 30 次地方制度調査会専門小委員会が「大都市制度についての専門小委員会中間報告」を取りまとめ

12 月 20 日、「第 30 次地方制度調査会第 26 回専門小委員会」において、「大都市制度についての専門小委員会中間報告」が取りまとめられた。

同中間報告では、①指定都市と都道府県間における二重行政の解消のため、できるだけ指定都市に事務を移譲するとともに、税源配分も含めた財政措置のあり方を検討すべき、②「都市内分権」により住民自治を強化するため、区の役割を拡充することを検討すべき、③人口 20 万人以上であれば保健所を設置することにより中核市となるという形で、中核市・特例市の両制度を統合する、④条例による事務処理特例制度について、市町村の事情を十分踏まえて移譲が行われるようにするための方策について引き続き検討する、⑤特別市（仮称）については、まずは指定都市への事務と税財源の移譲を可能な限り進め、新たな大都市のカテゴリーを創設する場合の様々な課題について引き続き検討を進めていく等とされている。

また、専門小委員会では、この中間報告に対する各方面の意見を踏まえ、残された諮問事項である基礎自治体のあり方と併せて最終的な答申に向けて調査審議を続けていく所存であるとしている。

(本会 HP 参照)

[行政部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《12月17日（月）》

「障害者政策委員会（第5回）」が開催され、新「障害者基本計画」に関する障害者政策委員会の意見（案）について審議、決定するとともに、臨席された前川・内閣府副大臣へ提出。

本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、①既に基礎自治体は日常的に相談支援を行うなど重要な役割を果たしている、障害者への虐待防止について、当委員会の意見に反映させる必要がある、②新基本計画の推進体制について、行政や社会福祉団体等の関係機関が協働して目標達成に取り組めるよう条件整備が重要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月19日（水）》

「第36回厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会」が開催され、健診・保健指導の在り方に関する検討会、運動基準・運動指針の改定に関する検討会等について審議。本会から委員として、市原・つくば市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

（退任日）	（市名）	（市長名）
12月18日	三重県桑名市	水谷元
12月18日	京都府宇治市	久保田勇
12月20日	岐阜県羽島市	白木義春
12月23日	静岡県焼津市	清水泰

[総務部]

◆◇◆ 全国都市数 平成24年12月25日現在 ◆◇◆

= 811 都市 =

政令指定都市	20
中核市	41
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。